



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本信号株式会社  
コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平  
問合せ先責任者 (役職名) 2020推進企画部長 (氏名) 徳淵 良孝  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL 03-3217-7200  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,851	△3.4	5,734	5.7	6,318	7.6	3,304	32.2
21年3月期	86,766	△3.8	5,424	△13.0	5,870	△11.7	2,500	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.96	—	7.1	6.6	6.8
21年3月期	40.07	—	5.6	6.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	98,902	53,371	48.8	773.99
21年3月期	91,691	49,476	48.7	715.92

(参考) 自己資本 22年3月期 48,296百万円 21年3月期 44,674百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,756	△1,991	△669	11,767
21年3月期	4,609	△1,766	△834	9,563

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	748	29.9	1.7
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	811	24.5	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		24.6	

(注)21年3月期期末配当7円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭を含んでいます。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	△1.0	400	△19.4	700	△8.0	100	△45.7	1.60
通期	85,000	1.4	6,000	4.6	6,500	2.9	3,300	△0.1	52.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	62,448,052株	21年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	22年3月期	47,931株	21年3月期	47,261株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	68,017	△2.7	3,793	15.4	4,569	15.4	2,989	57.3
21年3月期	69,915	△4.2	3,288	△8.9	3,960	△7.2	1,900	△17.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.90	—
21年3月期	30.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	83,645	37,220	44.5	596.48
21年3月期	76,017	34,036	44.8	545.46

(参考) 自己資本 22年3月期 37,220百万円 21年3月期 34,036百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	△1.4	△100	—	400	△38.8	100	△64.5	1.60
通期	70,000	2.9	4,000	5.4	4,700	2.9	2,700	△9.7	43.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予定は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や円高傾向の一服などにより、景気の「二番底」懸念はいくぶん後退し、力強さには欠けるとはいえ回復傾向を示し始めました。しかしながら、失業率の高止まりやデフレの持続など、依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、全国におけるA T S等の各種信号保安装置の整備案件である「新信号システム」が堅調に推移しております一方、厳しい経済情勢を受け、各事業者が設備更新を見送るなど楽観できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、既存事業での取り組みに加え、中国における無線を活用した鉄道信号システムの受注、国内のホームゲート市場への参入、さらには地中埋設物探査用地中レーダや遠隔・レーザ式ガス計測器の担当部署を新設するなど、新市場への進出や新製品の市場投入に向けた取り組みに注力してまいりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は88,040百万円と前期比0.3%の減少となり、売上高も83,851百万円と前期比3.4%の減少となりました。損益面では、経常利益が6,318百万円と前期比7.6%の増加となり、当期純利益は3,304百万円と前期比32.2%の増加となりました。

事業別の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### [交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」につきましては、九州新幹線の博多―新八代間の延伸案件や、一部に進捗の遅れが見られるものの新信号システム案件が堅調に推移いたしました。また、北京地下鉄15号線の入札案件において、当社が海外向けの戦略的製品として位置づける無線式の信号保安システム“SPARCS”を受注するなど、海外展開にも注力してまいりました。

「交通情報システム」につきましては、事業に関連する公共投資額の横ばい傾向が続き、市場全体の拡大が見込めないまま事業環境の厳しさが更に増す中、全国に整備が進展しているLED灯器のコストリダクションおよび拡販に取り組んだほか、道路情報板システムの受注により道路管理者市場への参入を果たすなど、多面的な事業活動を展開いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては48,319百万円と前期比5.4%の減少となりましたが、売上高は47,922百万円と前期比12.3%の増加、営業利益につきましても6,344百万円と前期比24.8%の増加となりました。

#### [ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、国内での駅務機器の共通ICカード対応がほぼ全国的に完了して端境期となったことに加え、経済環境の悪化などから一部で機器更新の見送り等があったため厳しい事業環境となりました。しかしその一方、駅務機器の共通ICカードが全国的なインフラとなったことから、そのネットワークを活用した各種サービスの開発・提案ならびに新製品開発に注力してまいりました。さらに、数年来の課題であったホームゲート市場への参入につきましては、積極的な営業活動の結果、9月に都営地下鉄大江戸線の案件、翌年1月に名古屋市営地下鉄桜通線の案件で相次いで受注に成功いたしました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の冷え込みが続く事業環境のもと、当社グループといたしましては環境配慮型の新製品開発や新サービスの提案に取り組むと同時に、顧客満足度の向上および営業力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、ICTソリューション事業部門の受注高につきましては39,720百万円と前年同期比6.7%の増加となりましたものの、売上高については35,929百万円と前年同期比18.5%の減少となり、営業利益につきましても2,269百万円と前年同期比31.8%の減少となりました。

#### ②次期の見通し

「鉄道信号」では、来期も新信号システム案件が堅調に推移する見込みですが、当社といたしましては、品質保証体制の更なる強化に向けての活動を全社的に展開するとともに、新たな信号保安装置の開発を進め、より安全で快適な列車運行の実現に資するシステムの提供に取り組んでまいります。

「交通情報システム」では、高齢者の事故防止を目的とした各種機器開発や、渋滞を緩和することで二酸化炭素排出量の削減に貢献できる制御方式の開発・提案活動、道路管理者市場での営業活動などを推進してまいります。

「AFC」につきましては、新たに参入したホームゲート市場でのシェア拡大を図るとともに、更新需要の獲得に向けての次世代駅務機器の開発やICカードサービス網を利用した多様なサービス提供を可能とする機器の開発に注力してまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の回復力が鈍く、今後も他社との激しい競争が予想されます。今後の展開といたしましては、将来の駐車場のあり方に目を向けて、環境配慮を重視した新製品やサービスの提案と市場投入に力点を置いた営業展開を行う一方で、より市場のニーズに適合した提案を行うための営業力の強化に注力してまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期増減率(%)	金 額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	47,000	△1.9	5,800	△8.6
I C T ソリューション事業	38,000	5.8	3,000	32.2
小 計	85,000	1.4	8,800	2.1
配賦不能営業費用	—	—	△2,800	—
合 計	85,000	1.4	6,000	4.6

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期比7,211百万円増加の98,902百万円となりました。

流動資産は6,291百万円増加の71,830百万円となりました。これは、主に現預金が2,264百万円、受取手形及び売掛金が792百万円、たな卸資産が2,424百万円増加したことによります。

固定資産は919百万円増加の27,072百万円となりました。これは主に投資有価証券の1,509百万円増加によるものであります。

負債は、前期比3,315百万円増加の45,530百万円となりました。

流動負債は3,788百万円増加の36,705百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の1,049百万円増加によるものであります。

固定負債は472百万円減少の8,825百万円となりました。これは退職給付引当金が473百万円減少したことによります。

純資産は前期比3,895百万円増加の53,371百万円となりました。これは利益剰余金が2,650百万円、その他有価証券評価差額金が972百万円増加したことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入4,756百万円、投資活動による支出1,991百万円、財務活動による支出669百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2,203百万円(23.0%)増加し、11,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比146百万円の収入増となりました。これは主に売上債権やたな卸資産の減少、仕入債務や前受金の増加によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比224百万円の支出増となりました。これは主に無形固定資産取得による支出の増加によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比165百万円の支出減となりました。これは主に短期借入金の増加によります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施してまいります。

本方針に基づき、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めておりますので、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきたく存じます。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり13円となる予定です。

翌連結会計年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づきまして、1株あたり年間13円(中間5円、期末8円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本決算短信中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

## ②業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上への比重は期末に高くなる傾向があります。

## ③当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

## ④海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

## ⑤災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社、持分法非適用会社8社（非連結子会社6社、関連会社2社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄道信号 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設(株)、非連結子会社日信テクノサービス(株)が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)から仕入れております。  
当社が製造販売した電気・電子機器製品の台湾における保守、工事等を非連結子会社日亞信號股份有限公司で行っております。

交通情報システム : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)から仕入れております。

AFC : 当社が製造販売しております。

制御機器 : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、関連会社朝日電気(株)から仕入れております。

その他 : 当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング(株)で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産(株)で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス(株)で行っております。通信回線を利用した各種情報資料の収集・提供サービスを連結子会社アイポスネット(株)で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー(株)で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス(株)で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

- (注) 1. AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。  
2. 連結子会社日信電子サービス(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。  
3. 当連結会計年度よりアイポスネット(株)を新たに連結子会社といたしました。  
4. 日亞信號股份有限公司は、平成22年3月31日をもって解散いたしました。

なお、最近の四半期報告書（平成22年2月10日提出）における「事業の系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「事業の系統図」及び「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [グループビジョン]

当社グループは、グループ企業の一人ひとりが自発性と創造性を発揮し、変化する社会環境に果敢に挑戦しつつ、市場ニーズを掘りおこす技術を通じて、お客様に満足していただける価値を提供する企業グループを目指しております。

##### [グループ経営の基本方針]

当社グループは、総合力を強化し相乗効果を発揮するために、各社の自主性・自立性を前提としつつ、全体としての充実・発展を可能にする役割分担に基づいて、相互に有機的な協力関係を維持する体制を構築してまいります。

そのために当社は、グループガバナンス体制を確立するとともに、各グループ企業に対する事業資源の供給力を強化いたします。また、各グループ企業は分担する使命をよく理解し、自らの事業をダイナミックに推進してまいります。

当社グループは、この経営の基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、中長期的な発展・成長により全てのステークホルダーの皆様に貢献し続けていきたいと考えております。

#### (2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

現状においてわが国経済の先行きは不透明であり、予断を許さない状況でございますが、交通インフラという公共性の高い事業に永年携わってきた者として、当社グループは今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業集団として成長し、社会に貢献し続けることで皆様のご期待に応えねばならないと考えております。

そのため、当社が21世紀の価値基準に適合しながらサステナブル（持続可能）な成長企業へと進化することを最終目標として、平成21年度（2009年度）から平成32年度（2020年度）までの12年間の指針として長期経営計画「Vision - 2020 3E」を策定し、現在遂行中であります。

本長期経営計画に基づく中期経営計画（平成21年度～平成23年度）では、「品質第一の実践」と「成長の仕組みづくり」、そのための「事業戦略」を主要テーマとし、長期経営計画最初の3年間で将来に向けた成長を遂げるための基盤を整備することを目指しております。

その具体施策としては、企業内の経営資源を統合的に管理して有効活用するためのITインフラであるERPの導入、組織の活性化やグループの競争力強化を促進する人事制度改革、更には、長期経営計画の中でも当社の成長事業と位置づける海外事業強化を睨んだ技術部門の組織改編、全社最適生産の実現を目指す生産体制の再構築などの諸施策に取り組んでおります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる会社として“ものづくり”に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,651	11,915
受取手形及び売掛金	36,058	36,850
有価証券	109	5
商品及び製品	3,761	※4 3,141
仕掛品	10,495	※4 13,387
原材料及び貯蔵品	2,330	2,483
繰延税金資産	2,775	3,617
その他	448	444
貸倒引当金	△93	△15
流動資産合計	65,538	71,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,168	4,942
機械装置及び運搬具（純額）	675	613
工具、器具及び備品（純額）	1,495	1,076
土地	※2 5,437	5,437
リース資産（純額）	16	16
建設仮勘定	115	273
有形固定資産合計	※1 12,909	※1 12,360
無形固定資産	1,166	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 9,083	※3 10,593
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	1,139	312
その他	1,936	1,835
貸倒引当金	△99	△67
投資その他の資産合計	12,077	12,692
固定資産合計	26,152	27,072
資産合計	91,691	98,902



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,223	17,272
短期借入金	※2 4,700	5,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 771	—
リース債務	4	5
未払法人税等	2,086	3,001
賞与引当金	2,703	2,762
役員賞与引当金	114	126
完成工事補償引当金	4	3
受注損失引当金	186	1,284
その他	6,124	6,748
流動負債合計	32,916	36,705
固定負債		
長期未払金	138	138
リース債務	18	16
繰延税金負債	193	199
退職給付引当金	8,800	8,327
役員退職慰労引当金	147	143
固定負債合計	9,297	8,825
負債合計	42,214	45,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	30,324	32,974
自己株式	△22	△23
株主資本合計	42,451	45,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,222	3,195
評価・換算差額等合計	2,222	3,195
少数株主持分	4,802	5,075
純資産合計	49,476	53,371
負債純資産合計	91,691	98,902

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,766	83,851
売上原価	※2 66,119	※2, ※5 63,369
売上総利益	20,646	20,482
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,222	※1, ※2 14,747
営業利益	5,424	5,734
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	256	291
生命保険配当金	226	216
その他	146	129
営業外収益合計	641	644
営業外費用		
支払利息	63	35
為替差損	97	13
その他	34	11
営業外費用合計	195	60
経常利益	5,870	6,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	—
投資有価証券売却益	18	37
貸倒引当金戻入額	—	82
特別利益合計	19	120
特別損失		
固定資産除売却損	※4 52	※4 57
投資有価証券評価損	876	73
ゴルフ会員権評価損	19	—
特別損失合計	947	131
税金等調整前当期純利益	4,942	6,306
法人税、住民税及び事業税	2,325	3,487
法人税等調整額	△146	△665
法人税等合計	2,179	2,821
少数株主利益	262	180
当期純利益	2,500	3,304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,846		6,846
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,846		6,846
資本剰余金				
前期末残高		5,303		5,303
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		5,303		5,303
利益剰余金				
前期末残高		28,572		30,324
当期変動額				
剰余金の配当		△748		△748
当期純利益		2,500		3,304
連結範囲の変動		—		94
当期変動額合計		1,751		2,650
当期末残高		30,324		32,974
自己株式				
前期末残高		△22		△22
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△22		△23
株主資本合計				
前期末残高		40,699		42,451
当期変動額				
剰余金の配当		△748		△748
当期純利益		2,500		3,304
連結範囲の変動		—		94
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		1,751		2,649
当期末残高		42,451		45,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,592	2,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,369	972
当期変動額合計	△1,369	972
当期末残高	2,222	3,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,592	2,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,369	972
当期変動額合計	△1,369	972
当期末残高	2,222	3,195
少数株主持分		
前期末残高	4,674	4,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	272
当期変動額合計	127	272
当期末残高	4,802	5,075
純資産合計		
前期末残高	48,966	49,476
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	2,500	3,304
連結範囲の変動	—	94
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,241	1,245
当期変動額合計	510	3,895
当期末残高	49,476	53,371

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,942	6,306
減価償却費	1,961	1,747
固定資産除売却損益 (△は益)	50	57
受取利息及び受取配当金	△267	△298
支払利息	63	35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,557	△742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	919	△2,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,290	1,109
前受金の増減額 (△は減少)	△423	666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△473
その他	△418	1,187
小計	7,009	7,114
利息及び配当金の受取額	267	298
利息の支払額	△65	△37
法人税等の支払額	△2,603	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	4,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△152
定期預金の払戻による収入	77	197
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△888
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	—	△1,201
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△13
関係会社株式の取得による支出	△36	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35	37
その他	△404	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△1,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△617	△771
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	800
関係会社からの預り金による純増減額	100	30
関係会社以外からの預り金による純増減額	50	100
リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△748	△748
少数株主への配当金の支払額	△116	△74
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,981	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	9,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,563	※1 11,767

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は6,124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,654百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(2) 退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は375百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 20,578百万円であります。	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 21,163百万円であります。
※2 担保に供している資産	—————
建物及び構築物                    2,459百万円 土地                                  3,248 投資有価証券(株式)                  79 上記物件に対応する借入金	
短期借入金                          200百万円 長期借入金                          171 (一年以内返済分を含む)	
※3 非連結子会社及び関連会社の株式  324百万円 —————	※3 非連結子会社及び関連会社の株式  254百万円
	※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,035百万円(うち、製品146百万円、仕掛品888百万円)であります。
5 保証債務	5 保証債務
従業員の銀行借入等に対する 保証                                  405百万円	従業員の銀行借入等に対する 保証                                  354百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,082百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料及び手当金	4,385百万円	賞与引当金繰入額	635	役員賞与引当金繰入額	114	役員退職慰労引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額	58	減価償却費	326	試験研究費	2,489	工具、器具及び備品	1百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	36	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">4,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,062百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は1,098百万円であります。</p>	給料及び手当金	4,175百万円	賞与引当金繰入額	743	役員賞与引当金繰入額	126	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	—	減価償却費	227	試験研究費	2,655	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	17
給料及び手当金	4,385百万円																																										
賞与引当金繰入額	635																																										
役員賞与引当金繰入額	114																																										
役員退職慰労引当金繰入額	38																																										
貸倒引当金繰入額	58																																										
減価償却費	326																																										
試験研究費	2,489																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																										
建物及び構築物	3百万円																																										
機械装置及び運搬具	9																																										
工具、器具及び備品	36																																										
給料及び手当金	4,175百万円																																										
賞与引当金繰入額	743																																										
役員賞与引当金繰入額	126																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																																										
貸倒引当金繰入額	—																																										
減価償却費	227																																										
試験研究費	2,655																																										
建物及び構築物	9百万円																																										
機械装置及び運搬具	13																																										
工具、器具及び備品	17																																										



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448	—	—	62,448
自己株式				
普通株式(注)	46	0	0	47
合計	46	0	0	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加、減少0千株は、売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	—	—	62,448
合計	62,448			62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	—	47
合計	47	0	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	9,651百万円		11,915百万円
	有価証券		有価証券
	109		5
	計		計
	9,761		11,921
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金		預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
	△198		△153
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	9,563		11,767

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,679	44,086	86,766	—	86,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	42,679	44,086	86,766	(-)	86,766
営業費用	37,595	40,756	78,352	2,989	81,341
営業利益	5,084	3,330	8,414	(2,989)	5,424
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	47,797	31,100	78,898	12,793	91,691
減価償却費	994	871	1,865	96	1,961
資本的支出	889	676	1,565	7	1,573

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	I C Tソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,922	35,929	83,851	—	83,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(-)	—
計	47,922	35,929	83,851	(-)	83,851
営業費用	41,577	33,659	75,236	2,879	78,116
営業利益	6,344	2,269	8,614	(2,879)	5,734
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
資本的支出	846	228	1,075	1,023	2,098

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「I C Tソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

## 3. 各事業の主要な製品

- (1) 交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器  
(2) I C Tソリューション事業(情報制御事業) A F C機器、制御機器

## 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,989百万円

当連結会計年度 2,879百万円

## 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,793百万円

当連結会計年度 19,929百万円

## 6. 会計処理方法の変更

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,363百万円、I C Tソリューション事業で2,760百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で954百万円、I C Tソリューション事業で699百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 715円 92銭	1株当たり純資産額 773円 99銭
1株当たり当期純利益金額 40円 07銭	1株当たり当期純利益金額 52円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	49,476	53,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,802	5,075
(うち少数株主持分)	(4,802)	(5,075)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,674	48,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,400	62,400

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,500	3,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,500	3,304
期中平均株式数 (千株)	62,401	62,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,769	7,800
受取手形	1,660	2,214
売掛金	29,745	30,164
商品及び製品	3,662	3,084
仕掛品	9,024	12,193
原材料及び貯蔵品	1,681	1,866
前渡金	20	63
前払費用	50	42
繰延税金資産	2,054	2,777
短期貸付金	1,150	1,280
その他	201	125
貸倒引当金	△78	△6
流動資産合計	54,941	61,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,791	3,578
構築物(純額)	115	99
機械及び装置(純額)	518	471
車両運搬具(純額)	27	27
工具、器具及び備品(純額)	1,317	901
土地	3,684	3,684
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	114	273
有形固定資産合計	9,570	9,040
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	851	707
ソフトウェア仮勘定	—	1,034
その他	44	32
無形固定資産合計	898	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107	9,617
関係会社株式	897	827
破産更生債権等	32	22
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	793	0
その他	846	799
貸倒引当金	△72	△47
投資その他の資産合計	10,607	11,220
固定資産合計	21,075	22,038
資産合計	76,017	83,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,878	5,541
買掛金	10,700	12,678
短期借入金	4,500	5,500
1年内返済予定の長期借入金	771	—
リース債務	—	0
未払金	238	172
未払費用	1,555	1,594
未払法人税等	1,268	2,199
未払消費税等	150	26
前受金	1,088	1,753
預り金	6,363	6,710
賞与引当金	1,491	1,513
役員賞与引当金	65	70
受注損失引当金	186	1,284
その他	27	25
流動負債合計	34,285	39,069
固定負債		
リース債務	—	2
長期未払金	110	110
退職給付引当金	7,583	7,242
その他	—	—
固定負債合計	7,694	7,355
負債合計	41,980	46,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	14,037	15,237
繰越利益剰余金	2,496	3,536
利益剰余金合計	19,684	21,924
自己株式	△22	△23
株主資本合計	31,811	34,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	3,169
評価・換算差額等合計	2,225	3,169
純資産合計	34,036	37,220
負債純資産合計	76,017	83,645



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	69,915	68,017
売上原価	53,363	51,334
売上総利益	16,551	16,682
販売費及び一般管理費	13,263	12,888
営業利益	3,288	3,793
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	545	530
生命保険配当金	201	186
その他	126	141
営業外収益合計	884	871
営業外費用		
支払利息	88	72
為替差損	97	13
その他	26	9
営業外費用合計	212	96
経常利益	3,960	4,569
特別利益		
投資有価証券売却益	18	37
関係会社株式売却益	—	327
貸倒引当金戻入額	—	68
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	19	433
特別損失		
固定資産除売却損	47	29
投資有価証券評価損	876	73
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	933	103
税引前当期純利益	3,046	4,898
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,467
法人税等調整額	△184	△558
法人税等合計	1,146	1,909
当期純利益	1,900	2,989

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,846	6,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,303	5,303
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,303	5,303
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175	1,175
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975	1,975
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,537	14,037
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,200
当期変動額合計	1,500	1,200
当期末残高	14,037	15,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,844	2,496
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△1,500	△1,200
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	1,900	2,989
当期変動額合計	△348	1,040
当期末残高	2,496	3,536
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,532	19,684
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	1,900	2,989
当期変動額合計	1,151	2,240
当期末残高	19,684	21,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,660	31,811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	1,900	2,989
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,150	2,239
当期末残高	31,811	34,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,543	2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317	943
当期変動額合計	△1,317	943
当期末残高	2,225	3,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,543	2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317	943
当期変動額合計	△1,317	943
当期末残高	2,225	3,169
純資産合計		
前期末残高	34,203	34,036
当期変動額		
剰余金の配当	△748	△748
当期純利益	1,900	2,989
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,317	943
当期変動額合計	△166	3,183
当期末残高	34,036	37,220

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は9百万円であります。